



追加型投信 / 内外 / 債券

三菱UFJ / AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし> (毎月決算型) 【愛称:世界のいしずえ】 3つの魅力を兼ね備えたインフラ債券

販売用資料 / データ基準日: 2016年3月31日

平素は「三菱UFJ / AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし> (毎月決算型) 【愛称:世界のいしずえ】」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

日銀がマイナス金利政策を導入し、足下で日本国内における国債等の金利は急低下しています。こうした状況の中、インフラ債券の利回りは他の投資適格債券と比較すると概ね高い水準であり、投資対象としての魅力は高まっていると考えられます。

そこで、当ファンドの主要投資対象であるインフラ債券の3つの魅力についてのレポートを作成いたしましたので、ご参考にしていただけますと幸いです。

インフラ債券*の3つのポイント

1 相対的に高い利回り

マイナス金利政策導入によって日本における金利全般が低下する中、相対的に高いインフラ債券の利回り

2 収益の安定性

マイナス幅を抑えつつも、上昇時には他の投資適格債券を上回るインフラ債券のパフォーマンス

3 インフラ需要の拡大に期待

新興国の新規需要に加えて、先進国では既存インフラの老朽化に伴う更新需要も増加

*インフラ債券とは、インフラ関連企業が発行する債券のことを指します。

インフラ債券のインカム収入と値上がり利益に期待

インフラ関連企業とは？

インフラ関連企業とは、日常生活に必要な不可欠なサービスを提供する会社です。

公益



電力・ガス・水など

通信



携帯電話など

エネルギー



石油など

運輸



空港・道路・鉄道など

インフラとは「インフラストラクチャー」の略称です。

■上記は、過去の実績・状況です。本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし> (毎月決算型)【愛称:世界のいしずえ】

1 相対的に高い利回り

インフラ債券の利回りは、他の投資適格債券と比べ高水準

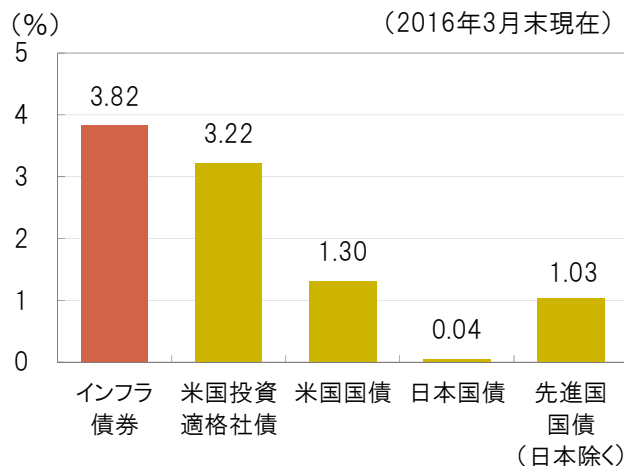
- インフラ債券の利回りは、他の投資適格債券と比較した場合、相対的に高い利回りを維持しています。
- 日銀のマイナス金利政策導入等、日本における金利全般が低下する中、相対的に高い利回りはインフラ債券投資の魅力の一つと言えます。

相対的に高い利回りが期待できるインフラ関連企業の特徴

以下のような理由等からインフラ関連企業の収益基盤は安定し、配当利回りが高い傾向にあります。

1. 日常生活に必要不可欠なサービスを提供するため需要が安定しており、景気に左右されにくい
2. インフラ事業への参入障壁が高いため、競争にさらされることが比較的少ない
3. 長期契約に基づくキャッシュフローが得られる

利回り比較



(出所)パークレイズ社、ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

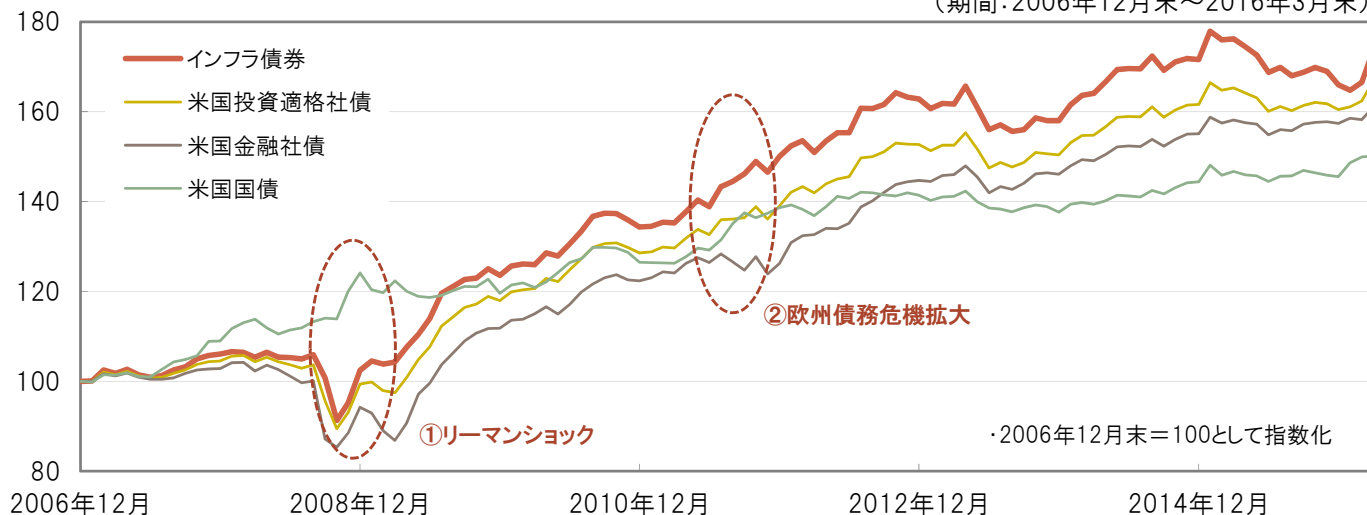
2 収益の安定性

マイナス幅を抑えつつも、上昇時には他の投資適格債券を上回るインフラ債券のパフォーマンス

- インフラ債券は、リーマンショックの局面では信用度の高い国債に資金が流入して下落したものの、他の投資適格債券と比較すると下落幅は相対的に小幅となりました。
- その後は欧州債務危機が拡大する局面もありましたが、強固な財務基盤等を背景に概ね堅調に推移してきました。

各債券のパフォーマンス比較(米ドルベース)

(期間:2006年12月末~2016年3月末)



(出所)パークレイズ社、ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況です。本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■ 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。■ 上記は指数を使用しております。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし> (毎月決算型)【愛称:世界のいしずえ】

3 インフラ需要の拡大に期待

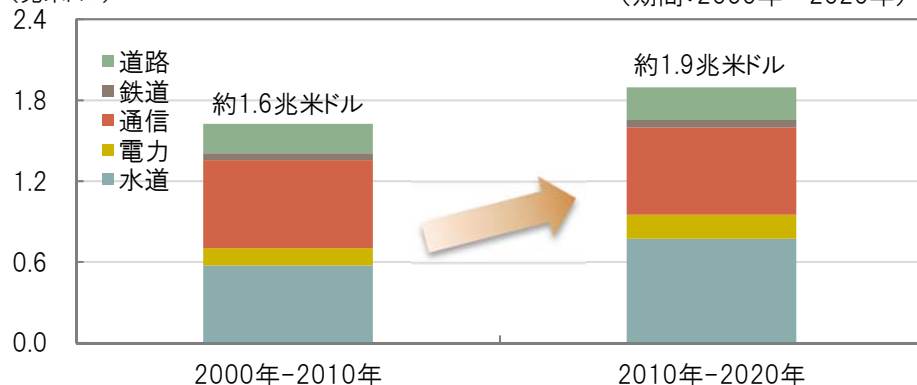
高まる世界のインフラ投資ニーズ

- ・新興国での新規インフラ建設に限らず、先進国でもインフラ施設の改修・補修などの需要は拡大しており、世界におけるインフラ投資の増加は今後も続くと考えられます。
- ・足下では新興国等における財政悪化などを背景に、政府主導の公共投資に加えて、民間等のインフラ投資も増加しています。

世界のインフラ関連投資額(年平均金額)予想

(兆米ドル)

(期間:2000年~2020年)



- ・OECDによる予想値です。また、水道、通信については2005年、2015年の予想値です。
- ・電力は送電、配電網のみが対象です。
- ・水道はOECD加盟国とBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)の合計値です。

(出所)OECD『Infrastructure to 2030』の資料より三菱UFJ国際投信作成

足下の投資環境、運用状況および今後の運用方針

足下の投資環境

年初来のインフラ債券市況は上昇しました。2016年1月から2月中旬にかけては、原油等国際商品市況の下落や中国経済に対する先行き不透明感の高まり等を背景に、米国金利は低下したものの、投資家のリスク回避的な動きが強まりスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が拡大したことから、インフラ債券市況はほぼ横ばいとなりました。その後3月末にかけては、米国で良好な経済指標が発表されたこと等を受けて米国金利は上昇したものの、株式市場や原油価格が反発したこと等を背景に投資家のリスク回避的な動きが後退しスプレッドが縮小した影響が大きかったため、インフラ債券市況は上昇しました。

なお、米ドル(対円)については、2016年1月以降は中国経済に対する懸念を背景に投資家のリスク回避的な動きが強まったことやイエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が利上げを慎重に進めると発言したこと等から、年初来は軟調に推移しました。

年初来の運用状況

当ファンドが投資するAMP グローバル・インフラ債券マザーファンドでは、デュレーションについては債券先物を適宜活用しつつ、概ね市場平均並みの水準としました。格付別では、BBB格の組入比率をインフラ債券※市場対比で多めとしました。セクター別では、運輸を市場対比多めの配分とし、公益を少なめとしました。

上記の運用を行った結果、AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>の基準価額は、当期間中にインフラ債券市況が上昇したことに加え債券利子収入を享受したこと等から上昇しました。一方で、AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし>の基準価額は、インフラ債券市況が上昇したことに加え債券利子収入を享受したことはプラスとなったものの、当期間中に米ドル(対円)が下落したことがマイナスとなり下落しました。

※インフラ債券(パークレイズ米国総合社債インデックスの公益、通信、エネルギー、運輸セクターの合成インデックス)については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況です。本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし> (毎月決算型)【愛称:世界のいしずえ】

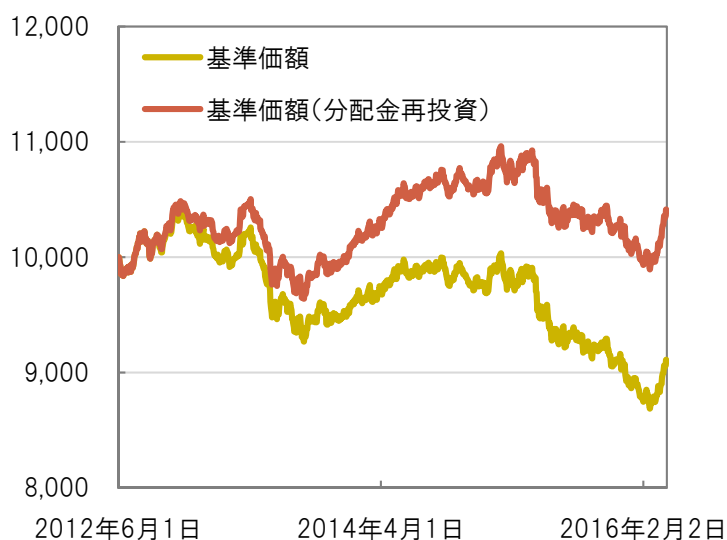
今後の運用方針

世界経済は緩やかながらも成長が続いており、インフラ需要は今後も拡大傾向が続くと考えています。一方、足下では中国をはじめとした新興国経済に対する不透明感の高まりや、原油など国際商品市況の動向などに引き続き注意を払う必要があると考えます。こうした環境下、デレーションについては、適宜債券先物を活用しつつ、状況に応じて機動的に対応する方針です。格付配分においては、投資適格の中では相対的に利回りが高いBBB格の組入比率を市場対比多めとする方針を維持します。

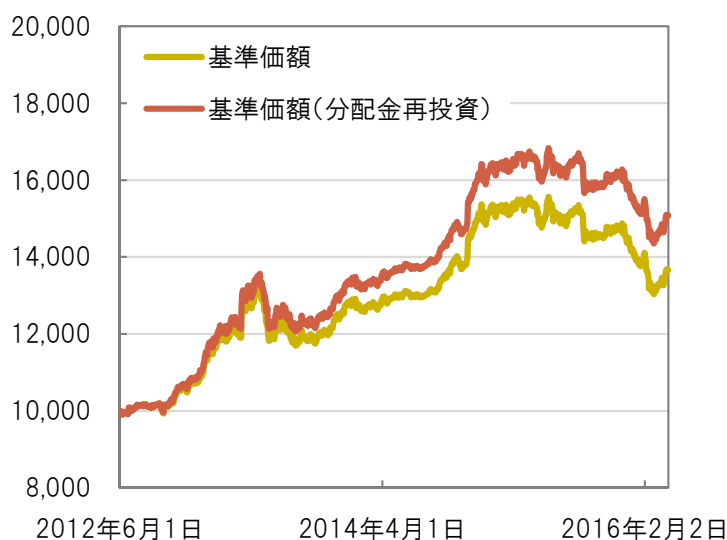
基準価額の推移(設定来)

(期間:2012年6月1日(設定日)~2016年3月31日)

ヘッジあり



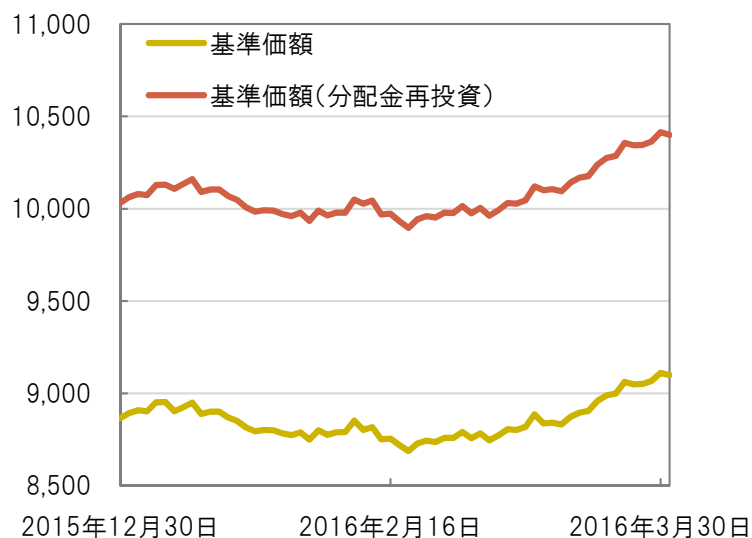
ヘッジなし



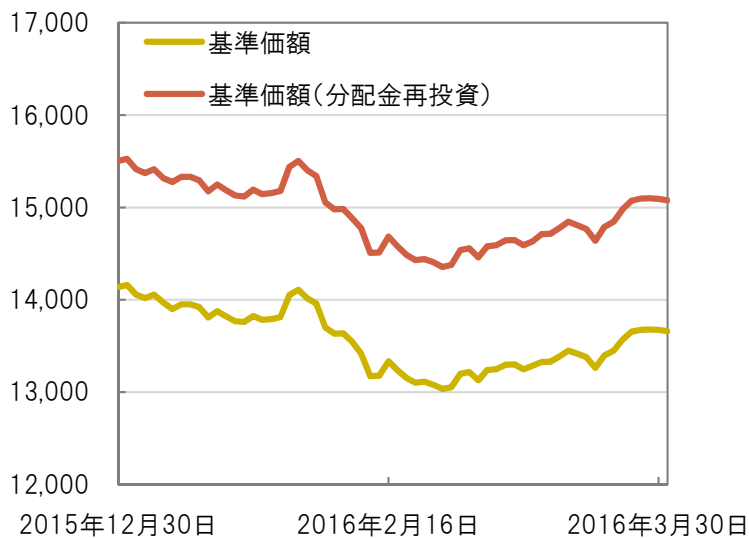
基準価額の推移(年初来)

(期間:2015年12月30日~2016年3月31日)

ヘッジあり



ヘッジなし

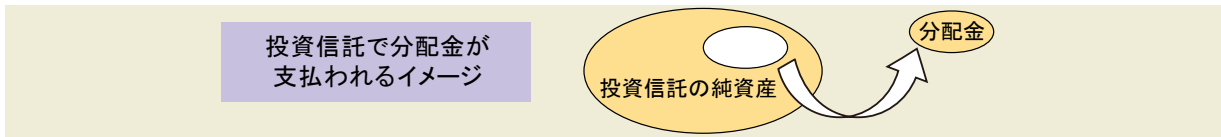


・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
 ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■上記は、過去の実績・状況です。本見通しのない分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

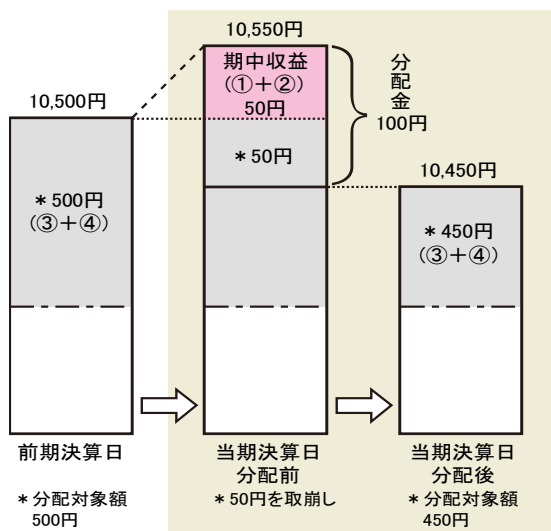


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

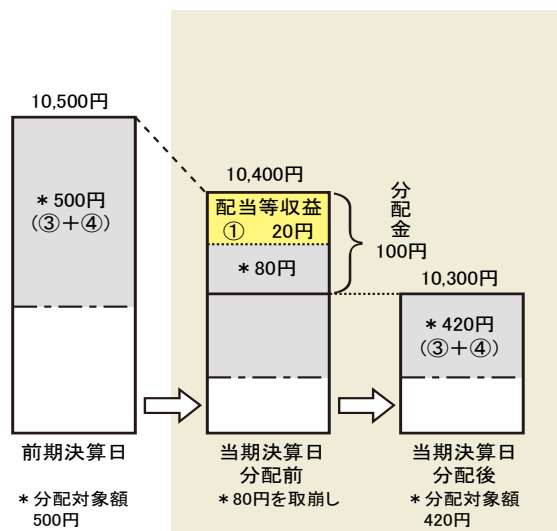
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



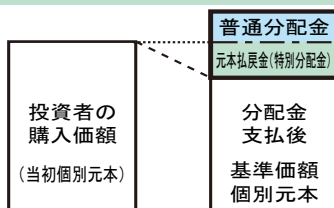
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

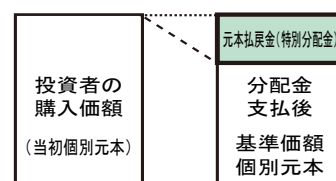
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(毎月決算型)【愛称:世界のいしずえ】
ファンドの目的・特色
■ファンドの目的

世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

- ・世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券等が実質的な主要投資対象です。
- ・インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要な不可欠なサービスを提供する企業をいい、当該企業が発行する米ドル建て債券等をインフラ債券といいます。
- ・債券への投資にあたっては、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業務分析等の信用リスク分析に基づき、銘柄選定を行います。
- ・投資する債券は、原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付けを取得しているものに限りです。
- ・デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国国債等に投資する場合があります。
- ・債券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
- ・為替対応方針の異なる「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。
- ・三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)の実質的な組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)の実質的な組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。
- ・各ファンド間でスイッチングが可能です。なお、スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。
- ・販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
- ・運用は主にAMP グローバル・インフラ債券マザーファンドへの投資を通じて、世界の米ドル建てインフラ債券等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

<主な投資制限>

- ・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

<分配方針>

- ・毎月の決算時(10日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク
■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
投資信託は預貯金と異なります。
 ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)の組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)の組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ国際投信株式会社
 受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 …三菱UFJ国際投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資リスク

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的に行われるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、シドニーの銀行の休業日 ・ニューヨーク、シドニーにおける債券市場の取引停止日 2016年の該当日は1月18日、1月26日、2月15日、3月25日、3月28日、4月25日、5月30日、6月13日、7月4日、8月1日、9月5日、10月3日、11月11日、11月24日、12月26日、12月27日です。なお、休業日および取引停止日は変更される場合があります。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2022年5月10日まで(2012年6月1日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。 くわしくは販売会社にお問合わせください。

手続・手数料等
■ファンドの費用・税金
・ファンドの費用
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】
お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限2.16%(税抜 2%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.296%(税抜 年率1.2%) をかけた額
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

 ※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
 なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

・購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体的な金額例は以下の通りです。下記はあくまでも例示であり、手数料率は販売会社ごとに異なります。また、販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

【金額を指定して購入する場合】

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、お支払いいただく100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

【口数を指定して購入する場合】

 ~手数料率2.16%(税込)の例~
 例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×2.16%=21,600円となり、合計1,021,600円をお支払いいただくことになります。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■本資料は、当ファンドの投資環境や運用状況をお知らせするために三菱UFJ国際投信が作成した資料です。／本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

 <お客様専用フリーダイヤル> **0120-151034**
 受付時間/9:00~17:00(土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

 <オフィシャルサイト> <http://www.am.mufug.jp/>

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし> (毎月決算型)

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/ 一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【本資料で使用している指数について】

- インフラ債券(パークレイズ米国社債インデックスの公益、通信、エネルギー、運輸セクターの合成インデックス)
パークレイズ米国社債インデックスとは、パークレイズが算出する米ドル建ての投資適格社債の値動きを表す指数です。インフラ債券は同インデックスのサブインデックスの中から、公益、通信、エネルギー、運輸のセクターインデックスを時価総額加重平均し算出しています。
- 米国投資適格社債(パークレイズ米国社債インデックス)
パークレイズ米国社債インデックスとは、パークレイズが算出する米ドル建ての投資適格社債の値動きを表す指数です。
- 米国金融社債(パークレイズ米国社債インデックス(金融))
パークレイズ米国社債インデックス(金融)とは、パークレイズが算出する米ドル建ての投資適格社債のうち金融セクターが発行する社債の値動きを表す指数です。
- パークレイズ・インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
- 米回国債(シティ米国債インデックス)
シティ米国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米回国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。
- 日本国債(シティ日本国債インデックス)
シティ日本国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。
- 先進国国債(日本を除く)(シティ世界国債インデックス(除く日本))
シティ世界国債インデックス(除く日本)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。